

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	20,000,000	0	20,000,000
投資有価証券	40,000,000	0	40,000,000	0
小 計	40,000,000	20,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給与引当特定資産	148,519,137	4,100,717	50,885,768	101,734,086
投資有価証券	21,143	0	21,143	0
小 計	148,540,280	4,100,717	50,906,911	101,734,086
合 計	188,540,280	24,100,717	90,906,911	121,734,086

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給与引当特定資産	101,734,086	—	—	(101,734,086)
小 計	101,734,086	(0)	(0)	(101,734,086)
合 計	121,734,086	(20,000,000)	(0)	(101,734,086)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	94,265,280	68,434,256	25,831,024
什器備品	52,531,525	49,620,196	2,911,329
合 計	146,796,805	118,054,452	28,742,353

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	0	2,970,000	2,970,000	0	
合 計		0	2,970,000	2,970,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
基本財産取崩による振替額	20,000,000
合 計	20,000,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、注記のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,277,410	5,166,304	7,277,410	0	5,166,304
退職給付引当金	148,519,137	4,100,717	50,885,768	0	101,734,086